

電波利用環境委員会報告概要(案)

～CISPRの審議状況及び杭州会議対処方針について～

平成28年9月XX日
電波利用環境委員会

最近の主な審議状況及び対処方針(B小委員会)(1/2)

B小委員会

ISM(工業・科学・医療)機器及び電力線の妨害波に関する規格を策定

● 工業、科学及び医療用装置(ISM装置)の妨害波に関する規格(CISPR 11)の改定

【審議状況】

第6版が本年6月に発行された。第6版には、我が国からの提案を受けて、APD(振幅確率分布)法の電子レンジへの適用、太陽光発電用GCPC(系統連系電力変換器)の直流電源ポート(DCポート)における妨害波端子電圧の許容値及び測定法等が新たに追加された。

また、第6版の改定に向けて、太陽光発電装置以外のGCPC及び系統に連系されないDC/DC電力変換装置に対する要件の補遺を我が国から提案している。

【対処方針】

第6版の改定に係る審議が開始される。全般的改正に関する各国意見照会結果審議、WPTのCD文書に対する各国意見の確認、及びSPCでの直流電源端子許容値適用拡大のCD原案審議に対し、全面的に協力する。WPTやSPC関連の改定作業は、これまでどおり我が国主導による作業運営が実施できるよう積極的に審議に寄与する。

● 架空電力線、高電圧装置の妨害波特性に関する規格(CISPR/TR 18)の改定(要確認)

【審議状況】

電力輸送システムを取り巻く状況の変化を受けて、我が国のエキスパートも協力して、上限周波数の300 MHzから3 GHzまでの拡大等を盛り込んだ第2版の改定案の作成が進められている。

【対処方針】

第3版のDTRに対する投票結果と発行に向けた作業の進捗状況を確認するとともに、次期の改訂に向けた作業項目・内容に関する審議に寄与する。

最近の主な審議状況及び対処方針(B小委員会)(2/2)

- 電気鉄道システムの妨害波特性に関する規格(CISPR/TR 26)の審議

【審議状況】

我が国から規格化を提案してきたが、電気鉄道関連委員会であるIEC/TC9との調整がつかず、本プロジェクトは一旦取り下げとなっていた。フランクフルト会議においてTR作成の合意が得られ、最新のAPD測定技術の追加を我が国から提案している。

【対処方針】

我が国主導でTR発行に向けたDC文書発行の提案を行う。

ワイヤレス電力伝送システムの審議

● ワイヤレス電力伝送システムの審議

【審議状況】

EV用WPT充電器等のパワーエレクトロニクス用WPTについて、許容値及び測定法の審議を進めている。本年4月、米国シンシナティにてTF中間会合を開催し、CISPR 11にWPTの規定を追加するCD骨子案及び今後の作業スケジュールを合意した。我が国からは、79kHz～90kHzについて本年3月15日に施行された国内技術基準に基づいた許容値を提案し、ほぼ等しい値で合意した。また測定法は我が国から実測結果に基づき提案し、反映されている。同会合後に、これらの合意を受けてCD文書が回付されており、杭州会議においてCD文書に対する各国意見が審議される予定である。

【対処方針】

CD文書の審議においては、これまでの我が国の提案が反映されるように努めつつ、早期の文書化を推進する。今後の作業スケジュールについては、新しいメンテナンスサイクルを確認し、CISPR 11の修正の早期発行の合意を得られるよう審議を促進する。また、ITUにおけるWPTの基本周波数の特定に係る審議状況を考慮して対処する。